

玉縄地域へ介護医療院の設置要望など

立憲

岡田 かずのり



質問…鎌倉で初めての介護医療院が玉縄地域に設置予定と聞いているが、その後の対策はどうか。

健康福祉部長…場所は未定だが、今後公募を行い、事業者選定の予定。

質問…大船仲通とグランシップの直結問題についてどうか。

都市整備部長…令和8年度の秋頃に工事着手の予定。

質問…玉縄青少年会館と玉縄消防署の合築を基本として、地域の方々や利用者と協議していくとのことだがどうか。

こどもみらい部長…地域の方々や利用者と協議していく。

質問…芸術館通りの植栽についてきちんとして欲しい。

都市整備部長…2本のメタセコイアは令和8年秋以降再植樹の予定。

その他の質問:①鎌倉市の財政②市民要望と作業センターの役割
③鎌倉芸術文化振興財団④陣屋坂の歩道の安全確保⑤その他



学校外健診体制の整備について

公明党

水上 武史



質問…不登校児童生徒の学校外健診について、学校医や市内医療機関と連携した個別健診の仕組みを検討すべきだが、見解を聞く。

教育文化財部長…令和7年度中に学校での健康診断を受診できなかった方のニーズや課題等を調査する予定である。調査結果を踏まえ、課題解決に向け、不登校等の児童生徒が受診しやすく保護者に過度な費用負担が生じない手法について考えていきたい。

質問…子どもの最善の利益を守るという観点から、制度化に向けて具体的に取り組んでほしい。

教育長…医師会や歯科医師会とも連携して、合理的かつ持続可能な手立てを検討していく。

その他の質問:感震ブレーカー設置促進、耳で聴くハザードマップ導入、
救急現場における遠隔手話通訳、医療機関への支援策



深沢地区区画整理内の雨水調整機能について

日本共産党

吉岡 和江



質問…深沢地区土地区画整理事業全体で1ヘクタール当たり8百トンの雨水調整池を整備するとしている。整備予定量の約半分の1万2千トンの雨水調整池を整備するほか区画整理後の建設に合わせて、全体で2万4千トンを整備するとしていたが、現在の計画はどうか。

まちづくり計画部長…整備する調整池は市開発事業条例の雨水流失抑制施設基準に準じて約2万2千8百トンの十分な量を確保している。

質問…区画整理は市条例の適用除外になっているが、建物建設時に貯留槽設置を課すことが水害被害を抑えるためにも必要ではないか。

同部長…建物建設時の貯留槽等の設置の義務付け要件については今後検討をしていく。

その他の質問:①村岡新駅と深沢まちづくり一体開発について
②健康づくりに関連して



ごみ処理体制について

鎌倉前進

上野 学



質問…質疑をまとめると、ごみ1トン当たり処理費用は安い順に、植木剪定材リサイクル約2万4千円、茅ヶ崎市焼却約3万6千円、逗子市焼却約4万円、新設の焼却施設焼却約4万2千円～4万9千円、大和市焼却約5万1千円、民間委託約5万6千円と分かった。逗子市の既存焼却施設は令和16年度（2034年度）で停止するが、その後の処理体制について伺う。

環境部長…令和9年度末までに県が策定する長期広域化・集約化計画において、広域化ブロックの区割りの見直しや、県内他市町村との連携を視野に入れつつ、民間の新技術による資源化手法も活用するなど、安定的なごみ処理ができるよう協議、検討していく。

その他の質問:市内5地域の均衡ある発展の地域自治について、
松尾崇市長の選挙公約について



湘南深沢駅バリアフリー化とまちづくり計画

鎌倉前進

大石 香



質問…どのような状況になれば、湘南深沢駅のバリアフリー化工事に着手することができるのか伺う。

まちづくり計画部長…工事を実施するための駅舎の下を通る水路の移設は、土地区画整理事業において実施されるため、それと同時に並行で進んでいくと考えている。

質問…深沢のまちづくりで道路整備をするときに、バスの自動運転を視野に入れた整備が重要と考えるが、市長の考えを伺う。

市長…全国各地で行われている自動運転の実証実験をふまえて、道路を作っただけからではなく、自動運転を標準装備できるように何が必要か、すり合わせをして道路整備をする必要があると考えている。

その他の質問:大船のまちづくり計画について、松尾市長の選挙公約について



可決した意見書

テレビ受信機能付きカーナビ搭載の公用車におけるNHK受信料の全額免除制度の創設を求める意見書

地方自治体が所有する公用車は、住民福祉や行政事務といった公務遂行の目的のみに使用されている。そのため、これらの車両に搭載されたテレビ受信機能付きカーナビは、あくまで目的地までのルート案内等のために設置をしたもので、放送視聴を目的として設置されたものではない。

放送視聴を目的としてNHK放送を受信していないことが明白な公用車に対し、NHK受信契約及び受信料の支払い義務が生じている現状は、地方自治体に不必要な財政負担を強いるものであり、公共の利益に反する不合理な状況である。

この状況を解消し、地方自治体の公正かつ効率的な財政運営を確保するた

めには、学校や社会福祉施設等に対する措置と同様に、自治体が公務遂行の目的のみに使用するテレビ受信機能付きカーナビ搭載の公用車についても、自治体からの申請に基づきNHK受信料を全額免除とすることができるよう、制度を創設することが必要である。

よって、鎌倉市議会は、国に対し、テレビ受信機能付きカーナビ搭載の公用車について、NHK受信料の全額免除制度の創設を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年（2025年）12月19日

鎌 倉 市 議 会